

平成29年度 国家公務員一般職（大卒程度）
一般論文試験【行政区分】

我が国において、今後、長期的に人口減少・少子高齢化が見込まれる中、力強い日本経済の復活に向けた成長戦略の柱の一つとして、「観光」が注目を集めており、世界に誇る観光立国の実現に向けて、官民挙げて様々な取組が行われている。2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される予定であり、政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日策定）によると、2020年には訪日外国人旅行者数を2015年の約2倍の4,000万人に増やすなどの目標が掲げられているところである。

このような状況に関して、以下の問いに答えなさい。

- (1) 我が国が観光立国の実現を推進する必要性や意義について、あなたの考えを述べなさい。

- (2) (1)に照らして、観光立国の実現を推進するために我が国が行うべき施策について、あなたの考えを具体的に述べなさい。

<解答例>

(1) 2015年に訪日外国人は約2,000万人となり、訪日外国人旅行消費額も約3兆5,000億円に達しており、この急増ぶりは政府の取組が功を奏している証左であるが、2016年に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」ではさらに、訪日外国人旅行者数を2020年には4,000万人、2030年には6,000万人に、訪日外国人旅行消費額は2020年には8兆円、2030年には15兆円にするという大胆な目標設定を打ち出している。我が国がこのように観光立国の実現を推進する必要性や意義は、観光産業は裾野が広く、「21世紀最大の産業」と言われるほどの成長産業であることや、人口減少の少子高齢社会になりつつある中、流動人口としての観光客の増加は人口増加に匹敵する経済効果が見込めること、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックが新たな経済成長の起爆剤になり得ることなどにあると言えよう。

実際、経済波及効果の大きい観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であり、国内旅行振興と連動させて、地域活性化、雇用機会の増大などの効果を期待できる。さらに、世界中の人々が日本の魅力を発見し、それが伝播することにより、諸外国との相互理解が増進されるのみならず、地域が一丸となって個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を自ら積極的に発信していくことで、住民にとって誇りと愛着の持てる、活気にあふれた地域社会を築いていくことが可能となろう。そして、交通システムや観光資源などハード面でのインフラ整備は防災強化、国土強靱化にもつながり、多言語対応・支援を社会の各分野に広げていくためのソフト面での人材・システム開発と合わせて、GDPを拡大させるフロー効果だけでなく、継続的に社会を豊かにしていくストック効果も大きい。

さらに見逃せないのが、こういった「外なる国際化」を推進していくことが、必然的に「内なる国際化」を促すことになり、グローバル人材を創出していく契機となることである。日本は世界でも稀な、宗教紛争と民族紛争がほとんどない国であるが、今日では主に中小国が担っている国際協調・協力、調停などの分野で、本来ならもっと貢献できる潜在的能力があると言える。すなわち、観光立国は、ひいては国際貢献、積極的平和主義、外交立国、世界平和立国にも通じる道とも言えるのである。

私は以上のような観点から、我が国が観光立国の実現を推進する必要性や意義がますます高まっていると考えている。

(2) 観光立国の実現を推進するために我が国が行うべき施策に関しては、ハード面でのインフラ整備、ソフト面での人材・システム開発がまず挙げられるが、これらに加えて、予想されるマイナス面への対策が不可欠である。私はこれらの中で特に、外国文化が豊かなタウン形成、コンテンツ産業への翻訳支援、国際犯罪・テロ・外国人犯罪に対する対応強化の3つを挙げてみたい。

外国文化が豊かなタウンとしては、すでに横浜市の中野区、大阪市生野区や新宿区新大

久保のコリアンタウンなどが有名である。これらの他にも、群馬県大泉町は人口の約 14% がブラジル人で、リトルブラジル、ブラジリアンタウンと呼ばれ、江戸川区西葛西のインド人街には在日インド人の約 1 割が住んでいるという。また、豊島区池袋にも新しいチャイナタウンがあり、墨田区錦糸町は東南アジア系の店が多いことで有名である。イスラーム教徒の食物タブーに配慮した栃木県佐野市のラーメン店も、東京からはるばるイスラーム教徒の観光客を呼び込んでいるということで話題になった。これらは自生的なものであるが、外国人を呼び込みやすい街、外国人が住みやすい街、異文化共生都市として、観光資源になり得るのであるから、これらを開発、拡大していくことは地方創生、地域振興にも直結する。

さらにアニメ、漫画、ゲーム、テレビ番組、書籍などのコンテンツを世界に売り込むことは経済産業省が後押ししていることであるが、各国での文化的規制の壁が大きいことも分かってきた。それならば、日本で製作された段階で、主要外国語への翻訳を支援・強化し、在日外国人・訪日外国人が日本文化の一環として、これらを楽しめるようにすればよい。実際、日本のアニメや漫画を求めて留学してくる学生すらいるわけで、インバウンド増大のプル要因の 1 つになると共に、在日外国人や留学生を労働力として活用できる分野の 1 つになり得るであろう。

そして、国際犯罪・テロ・外国人犯罪に対する対応強化の必要性は、国境の壁を取り払ったヨーロッパの事例をみるまでもない。これは観光立国に伴う国際化が必然的にもたらずマイナス面である。ここでも対応部署での多言語人材の開発に加えて、行政と地域における在日外国人や留学生の協力が必要になろう。国籍条項の問題があるが、準公務員としての活用の道を開くなど、新しい社会の実現に向けて、新しい仕組み作りを検討すべき段階に来ているのではないだろうか。

<解説>

国家公務員一般職の一般論文試験では、平成 26 年度ではグローバル化、少子・高齢化などが進展する社会で活躍する人材育成に照準を当て、「今日の社会の変化とその背景」と「それに対応するため、育成を図るべき能力」及び「そのような能力を培うために初等中等教育においてどのような取組が必要か」を論じさせていた。平成 27 年度では「言葉や言葉の使い方に対する社会全体の関心」、「言葉や言葉の使い方に関する社会全体の知識や能力」が以前より低下していると思われる中、「言語の意味の変化、新しい言葉の出現、言葉の消滅が起こる原因及び影響」として考えられるものを挙げた上で、「言葉の果たす役割」を踏まえ、「言葉についての関心を喚起し、理解を深めるための施策」を論じさせていた。平成 28 年度では「20 歳代～30 歳代を中心とした若い世代の現在の食生活」の問題点・課題を踏まえた上で、「若い世代が食育に興味を持つようになるための施策」を論じさせていた。こうした流れの中で、平成 29 年度では我が国が観光立国の実現を推進する必要性や意義を踏まえた上で、観光立国の実現を推進するために我が国が行うべき施策を具体的に述べさせるという出題である。いずれにしても、現代社会の変化や現状を踏まえ、それを分析した上で、こうした状況に対する取組や施策を論じさせるという基本的な構図は変わっていない。

政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日策定）では、「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」という 3 つの視点と 10 の改革を掲げ、具体的な数値目標として、訪日外国人旅行者数を 2020 年には 4,000 万人（2015 年の約 2 倍）、2030 年には 6,000 万人（2015 年の約 3 倍）に、訪日外国人旅行消費額は 2020 年には 8 兆円（2015 年の 2 倍超）、2030 年には 15 兆円（2015 年の 4 倍超）に、という野心的な設定を行っている。こうした背景には、観光産業は裾野が広く、「21 世紀最大の産業」と言われるほどの成長産業であることや、人口減少の少子高齢社会になりつつある中、流動人口としての観光客の増加は人口増加に匹敵する経済効果が見込めること、2020 年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックが新たな経済成長の起爆剤になり得ることなどの要因が考えられる。そして、ハード面でのインフラ整備やソフト面での人材・システム開発などが、具体的に幅広く提言されているので、日頃からこういった主要テーマについて考えていないと、対応しづらいであろう。特に観光分野の目標数値は重要なので、少なくともここだけは押さえておく必要がある。まだ専門家ではないので、政策提言には限界があるし、それが本格的に望まれているわけでもないが、国家公務員を目指す者として、一定の見識と方向性を示す必要があるだろう。